

小泉・奥田路線と対決し、 民営化法案を阻止しよう

小泉・奥田は、『骨太方針Ⅳ』とそれに続く経団連『05年経営労働委員会報告』、さらに新行革大綱(12月24日)で、大民営化攻撃の全面的推進を打ち出しました。経労委報告は、『骨太方針Ⅳ』をさらにエスカレートして推進する宣言です。「攻めのリストラ」＝「行革の断行」と言い、民主導・自律型システム、「民間開放」を押し進め、「公務員の身分・処遇が聖域



闘えば勝てる！ 今こそ物ダメ・ストライキを復権させよう 78年越年物ダメ闘争に対する4・28処分を取り消す控訴審逆転勝利判決は、闘いを裏切った連合JPU中央の破産を鮮明にした(04年6月30日)

におかれてよいのか」と叫び、「公務員制度の抜本的改革」を進めるとしているのです。そこでは郵政民営化法案こそが、大民営化法案の突破口として位置づけられ、全公務員への大民営化攻撃＝労組破壊と大量首切りを強行しようというのです。中央本部は、「労使はいまこそさらなる改革を進めよう」と言う経労委報告の「労使自治」論に従い、推進しようとして

78年反マル生―越年闘争 を引き継ぎ現場から反 撃しよう

「規制改革・民間開放推進会議」の座長の宮内(オリックス会長)は、「07年の民営化前に、できる限り(28万人)規模を小さくする必要がある」と、民営化前の人員削減を傲然と放っています。「アクション・プラン2」を認めることは、郵政民営化が国鉄分割・民営化型、NTT型大合理化、あるいはそれ以上の攻撃であることを受け入れ、推進するということです。07年民営化までの2年間で徹底的労働強化と大量首切りを全面的に推進しようとしているのです。

今こそ全通労働者の怒りの決起をかちとろうではありませんか。昨年の「3月提示」を明らかにしろ！ 当局・資本家に寝返った中央本部は即刻辞めろ！ の声を叩きつけよう。

昨年6月画期的勝利判決をかちとった4・28闘争をさらに大きくしていこう。4・28反処分闘争こそ、現場全通労働者が怒りを解きはなつて闘った、全通労働運動史上最大最高の闘いである78反マル生越年闘争を引き継ぐ闘いです。労働者にとって当然の、そして最高の物ダメ・ストライキ闘争を復権させる闘いそのものです。すべての全通労働者、郵政労働者はこの闘う陣形に参加し、現場から実力で闘おう。すべての全通労働者の怒りの渦で、第120回中央委員会を包囲しよう。

JPU(全通)第120回中央委に向け訴える

本部の「民営化反対」はうそつばちだ

大量首切りの道「アクションプラン2」 効率化退職「人活センター」を許さな

郵便局に働くすべての労働者のみなさん。
第120回中央委員会(2月16〜17日)は、全通労働者・郵政労働者の未来と死活のかかったものとなります。中央本部は、郵政分割・民営化攻撃に全面屈服し、小泉・奥田・生田の手先となり、現場労働者の生命と生活を当局・資本家の手に売りわたそうとしています。本部の言う「民営化反対」は、うそつばちです。現場労働者の怒りで中央委員会を包囲し、本部案を否決しよう。今こそ、当局・資本家の立場に立ちきつた中央本部を打倒しよう。全通労働者が全力をかけて立ちあがったあの78年反マル生―越年闘争を復権させ、郵政分割・民営化阻止を物ダメ・ストライキでたたかおう。

民営化を推進する 本部を打倒しよう

1月21日から始まった通常国会で小泉首相は、なにがなんでも郵政民営化―4分割を強行すると言いつちました。中央本部の「民営化反対」は100パーセントごまかしでしかありません。その

「取り組み」なるものは、「政府と自民党の政治折衝が郵政民営化問題の行方を大きく左右する」(『中央委員会議案』6P)ので「当面の焦点は政府と自民党との意見調整がどのように進み、どのように政策決定されるかであり、そこにポイントを置いた政治対応を進めます」(『議案』7P)というものでしかない。一切を政府と自民党との意見調整に任せるということではないのです。

東京都台東区元浅草2-4-10-5F
TEL 03-3845-7461 FAX 03-3845-7463
Eメール:centergo@nifty.com
HP:http://www.k-center.org/
**全国労組交流センター
全通労働者部会**

そもそも、中央本部は、この間の会議の中で「民営化法案がでたら百八十度転換する」「あとは条件闘争」（東北地本委員長）、「音の出るようなことはやらない」「労働条件の低下はやむなし」（本部副委員長）と公言してはばからないのです。何が「民営化反対」だ！

本部の言う「民営化対応」とは、たとえ民営化されても、自分たちだけは労働代官として生き残りたいというものです。そこには、闘いとか、反撃という労働組合としての任務をすべて投げ捨て、組合員の生活や権利、雇用や労働条件の一切を、民営化のために犠牲にするという組合員・労働者の敵としての姿しかないのです。

郵政民営化は、国鉄分割・民営化型＝大量首切り攻撃だ

中央本部は、この間かけられてきている民営化攻撃をすべて全面的に受け入れてきました。今度の中央委員会では、その裏切りをさらに深めようとしています。その一つが、「早期勸奨退職の見直し」による「経営効率化勸奨退職」の新設です。

「高齢勸奨が50歳以上、効率化勸奨は効率化にともなう過員発生局所を対象に50歳以上または勤続20年以上とする」―「効率化勸奨退職」は、民営化による非公務員化以前に、徹底的に首切り・人員削減を行うということなのです。

これこそ国鉄分割・民営化の時に大量の首切りと自殺者を生

な「過員」をつくり出そうとしているのです。また立ち作業の強要をはじめとしたJPS方式による極限的な過密労働の強制や、拘束11〜12時間の10時間労働という、1ネット方式などの導入。さらに、郵便内務の10時間2交代制勤務の導入が計画されています。現在でも極限的悪労働条件にある現場労働者の命をさらに搾り取ろうというのです。そして、いやなら退職しろと迫る。50歳以上の労働者と公社の意にそわない現場労働者を狙い撃ちして、人活センターに隔離・退職強要しようというのです。

議案は、これらのことをすべて隠した上で決定しようというのです。絶対に認めるわけにはいきません。

「効率化」の名のもと、組合員に「痛み」を強制

小泉・奥田・生田による郵政民営化法案の国会工程準備が進む中で、これと軌を一にして、国鉄型大量首切り・人員削減合理化の攻撃としてアクションプラン・フェーズ2攻撃が準備されています。

これに対して議案は、「アクションプラン・フェーズ1の評価と検証」として「改革の痛みである効率化等の成果を具体的に生み出すためにとりくんできました」といい、大量首切り合理化に取り組んできたことを評価しています。公社と一体になって組合員に「痛み」を強制してきたことを公言し、さらに「痛み」を受け入れろと言うのです！

み出した、早期退職をはじめとする首切り「3本柱（退職制度改革・一時帰休・出向）」とまったく同じものです。本部は、このことを知った上で、退職手当問題にすり替え「JPUの求め

に応えたもの」としてゴマ化すのです。ふざけるな！ 組合員の首切りに協力する中央本部など、我々の代表でも味方でもない、打ち倒す以外にない。

郵便外務では大量の日常的欠員状態ではないですか。大量の「過員」とされている郵便内務でも、実際は削減に次ぐ削減で、事故が多発、年休が取れない、仕事が回らないのが現状ではないですか。そしてその責任は、すべて現場労働者に押しつけられているのです。「どこに過員がいるんだ！」というのが私たち現場労働者の正直な怒りの声なのです。

中央本部は、これらのことを知った上で「民営化された郵政事業が競争に勝ち抜くためにもっと人を減らせ」といつているのです。

同じく昨年3月の提示では、郵便内務労働をアウトソーシング（外注化）し、内務労働者を強制的に職種転換して外務労働者にする、さらに本務者を次つぎと短時間、非常勤化し、膨大

「アクションプラン・フェーズ2への対応」では、「はじめに効率化ありきではなく、増収増益を柱とした拡大再生産をめざすべき」「市場における競争力を強化し、経営基盤の確立をはかるためには、原資の生み出しが必要であり、こうした目的を達成するための効率化や生産性の向上はさけて通れない」と、当局とまったく同じ立場で同じことを主張をしています。民営化を全面的に受け入れた上で、『もっと徹底的に効率化、生産性向上をやれ』というのです。

「本年2月中旬の経営委員会において決定し本部に示される予定」の「アクションプラン・フェーズ2」を「本部の考え」と概ね一致するもの」と全面的に賛成しています。人材活用センターの設置と、郵便内務の外注化、郵便内務の2交代制、内務労働者の外務化、1

ネットによる郵便外務の10時間労働の本格化などのフェーズ2の内容をすでに承知したうえでそう言っているのです。「次期全国大会でフェーズ2トータルについて議論し判断する」としているが、実際は今中央委員会で「本部一任」を取り付け、具体的中身を現場組合員には隠したまま、丸飲みさせようという



朝8時に出勤して配達が終わるのが夜の8時9時、それから事務処理・帰宅時間はいつになるのか。混乱と過密労働が続く…これが全局に拡大される！



国際連帯を掲げた労働者集会後、意気たかく日比谷から銀座デモに出発した全通労働者の隊列（04年11月7日）